

令和4年度版

# 伊賀市の 予算と財政状況



令和4年6月  
伊賀市

# もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計歳入予算	3
一般会計歳出予算	4
今年度の主な事業	6
伊賀市の財政状況	23

# 予算とは？ Q&A

## Q1 予算って何ですか？

A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。

- ・新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

## Q2 予算はどうやって決まるのですか？

A2 市長のつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。

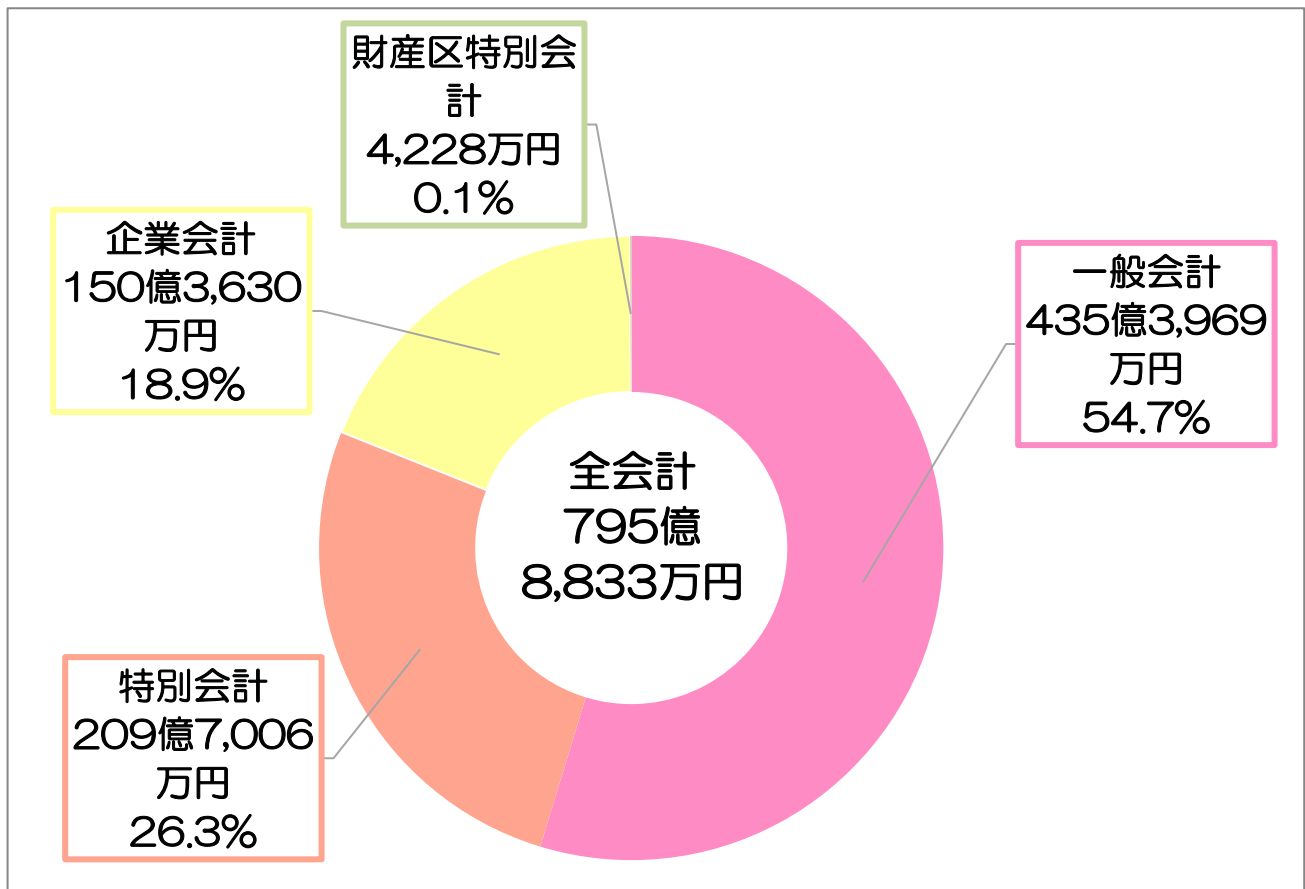
- ・市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

## Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。

- ・市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

## 伊賀市の会計規模

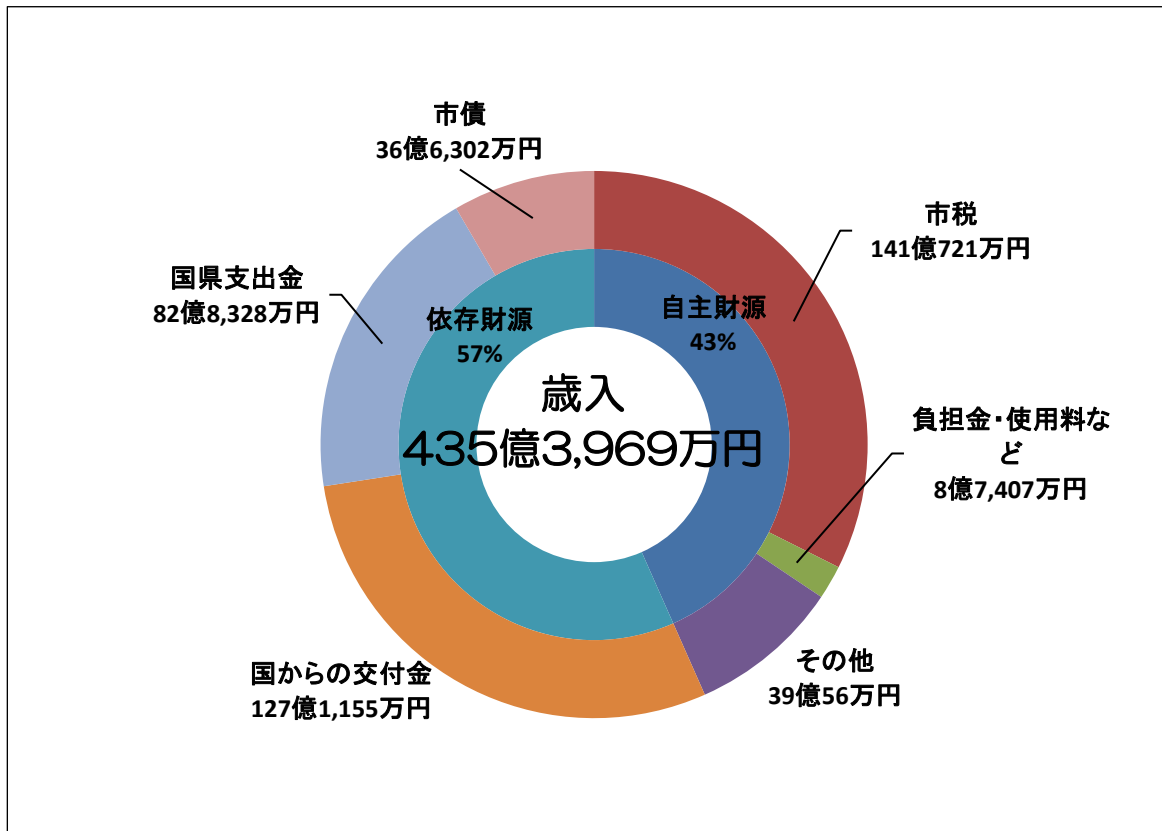


一般会計	教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。
特別会計 (6会計)	特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。 伊賀市には、国民健康保険事業など6つの特別会計があります。
企業会計 (3会計)	民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。 伊賀市には、病院事業、水道事業、下水道事業の3つの企業会計があります。
財産区特別会計 (2会計)	財産区の財産を管理運営するための会計。 伊賀市には、島ヶ原財産区と大山田財産区の2つの特別会計があります。

### 財産区とは…

山林などの財産を保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。なお、財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

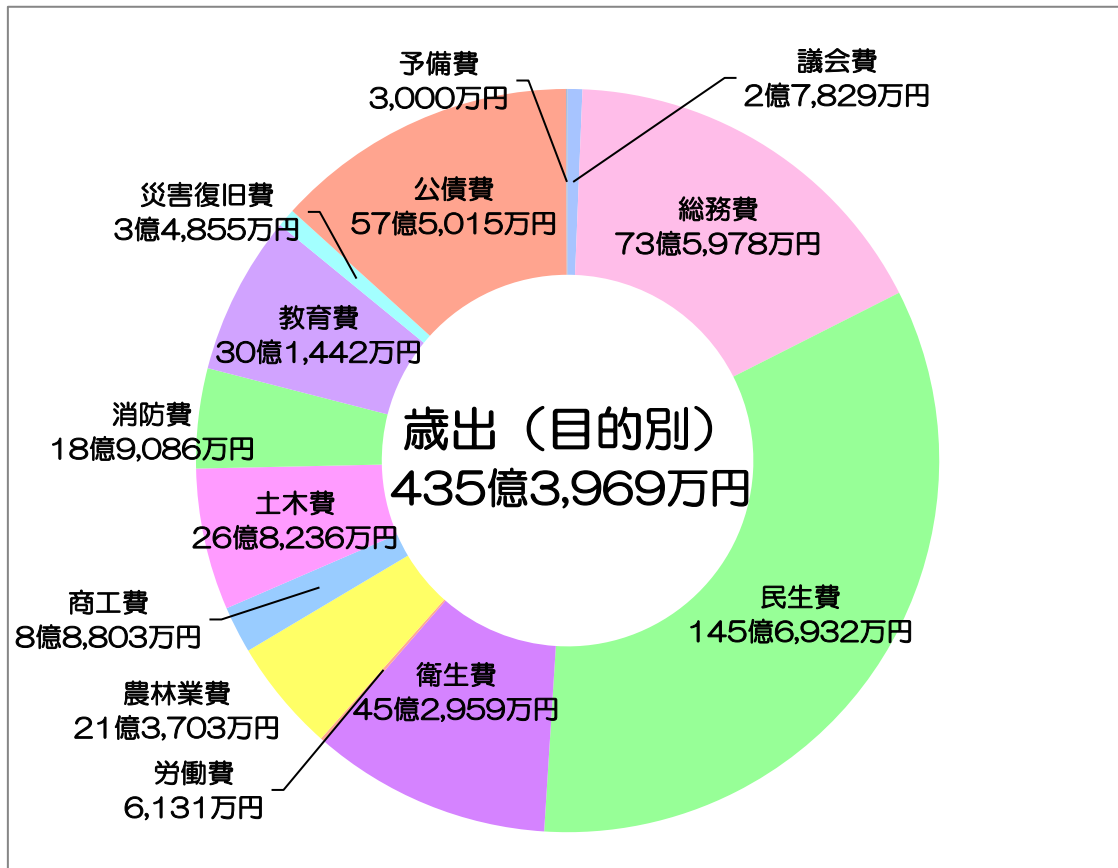
# 一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	みなさんが納めている税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国・県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国・県支出金、市債など

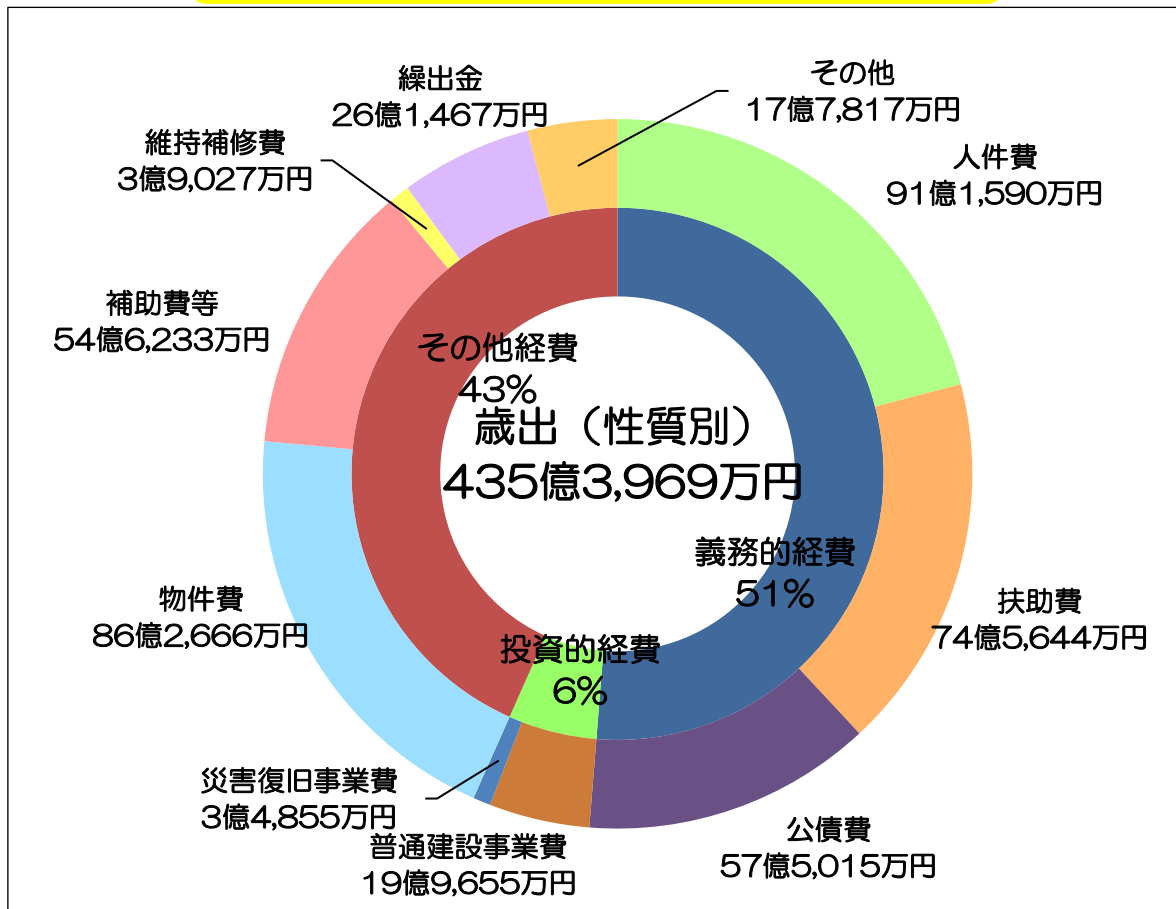
# 一般会計歳出予算



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費。
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、地域医療、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。



# 一般会計歳出予算



人件費	市長や職員、議員や各種委員、消防団員の報酬。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
公債費	事業に必要な資金を調達するために借り入れたお金を返済する経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
物件費	行政運営上必要な経費、旅費、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料など。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

# 令和4年度予算

## ～新たな成長・活力・価値創造予算～

新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済状況が厳しい状況の中、総合計画に掲げる『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市を実現するため、「新たな成長・活力・価値創造予算」の視点で、「こども・暮らし・にぎわい」をテーマに、6つの重点目標を掲げ、「DX、SDGs、防災・減災、新しい生活様式」など、新たな考え方を取り込んだ各種事業に取り組みます。

### こども

私たちの未来を担う地域の宝である子どもを安心して産み、育てることができるよう、子育て支援基金を財源に、少子化対策関連事業をパッケージ化した「にんにん子育て支援プロジェクト（以下「にんにんP」）を推進しています。

令和4年度は新たな事業として「認可外保育施設利用補助金」制度を創設し、家計負担の軽減に努めます。また、子ども家庭総合支援拠点を設置することで、子育て支援対策の強化を行います。

#### 不妊治療等助成事業

655万円



不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を目的に、不妊治療に要する費用の一部助成を行います。

財源内訳：県の負担額 325万円

市の負担額 330万円

（子育て支援基金（にんにんP） 330万円含む）

担当課：健康推進課



## ファミリーサポートセンター運営事業

114万円



伊賀市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱に基づき、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育てを整備します。

また事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安全・安心な子育て環境を整えます。

財源内訳：国の負担額 38万円

県の負担額 38万円

市の負担額 38万円

（子育て支援基金（にんにんP） 6万円含む）

担当課：子育て支援室

## 多文化共生推進事業 1,215万円



国籍や文化の違いを超えて共生できる地域社会の構築に向けて事業を推進するとともに、さらなる推進を図るために多文化共生推進プランの策定に取り組みます。

また、事業の一部委託や補助金の交付により国際交流と多文化共生の推進を図ります。

財源内訳：国の負担額 144万円

市の負担額 1,071万円

（子育て支援基金（にんにんP） 160万円含む）

担当課：多文化共生課

## 結婚サポート事業 25万円



「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”」をめざして、若い人たちが安心して住み、子どもを産み育てる環境を充実させるため、出会い、結婚を支援する婚活パーティーなどの結婚支援活動を実施する団体などに対し、事業費用の一部を助成します。

財源内訳：市の負担額 25万円

（子育て支援基金（にんにんP） 25万円含む）

担当課：こども未来課

## 利用者支援事業

113万円



子ども・子育て支援法に基づき、子どもや保護者等、妊娠中の方の個別ニーズを把握し、子育て支援事業等を円滑に利用出来るよう「情報集約・提供」「相談・援助」等を行います。

財源内訳：国の負担額 38万円

県の負担額 38万円

市の負担額 37万円

(子育て支援基金(にんにんP) 37万円含む)

担当課：健康推進課

## 母子健康診査事業

7,306万円



母子保健法に基づき、妊婦一般健診、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診など、母子の健康の保持と増進に関する事業を実施します。

財源内訳：国の負担額 271万円

市の負担額 7,035万円

(子育て支援基金(にんにんP) 265万円含む)

担当課：健康推進課

## 母子健康づくり事業

276万円



子育て支援法及び母子保健法に基づき母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進のため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、保護者の孤立や育児不安の解消、乳幼児の心身の健全な発達を促します。

財源内訳：国の負担額 89万円

県の負担額 58万円

市の負担額 129万円

(子育て支援基金(にんにんP) 30万円含む)

担当課：健康推進課

## 発達支援事業

2, 133万円



児童福祉法や発達障害者支援法等に基づき、子どもの成長発達に不安や悩みを持つ保護者や関係者からの相談に応じます。また巡回訪問や研修会を実施し保育士や教諭等へより個別的、専門的な助言を行えるよう児童発達支援センターと連携を図ります。また児童発達支援センターと連携し乳幼児期、学齢期から青年期まで途切れのない支援を受けられるシステムを構築・整備します。

財源内訳：国の負担額 1, 066万円

県の負担額 533万円

市の負担額 534万円

(子育て支援基金(にんにんP) 534万円含む)

担当課：子育て支援室

## 歯科保健事業

361万円



健康増進法に基づく歯周疾患検診や20歳以上を対象とした成人歯科健診、在宅要介護者を対象とした訪問歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。また、妊婦を対象とした妊婦歯科健診を実施し、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康について意識の向上を図ります。

財源内訳：県の負担額 206万円

市の負担額 155万円

(子育て支援基金(にんにんP) 58万円含む)

担当課：健康推進課

## 私立保育所施設整備事業

2億3, 508万円



統合民営化により開園した、いなこ保育園の老朽化した施設の改築に対して補助を行います。令和3年度、令和4年度の2カ年事業とし、施設の安全確保の充実を図ります。

財源内訳：国の負担額 1億 199万円

市の負担額(市債を含む) 1億3, 309万円

担当課：保育幼稚園課

## 通学路整備事業 2,562万円



通学路における交通安全を確保するため、関係機関が連携して点検を行い、確認された危険個所の改良工事を行います。

財源内訳：国の負担額 1,375万円

市の負担額（市債を含む） 1,187万円

担当課：道路河川課

## 施設改修事業（保育所）



## 1億676万円

安心・安全な保育環境を維持するため、経年劣化等による施設の改修を計画的に行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む） 1億676万円

担当課：保育幼稚園課

## 特産農産物等振興事業



## 2,215万円

小中学校給食の伊賀産食材利用促進と地産地消の推進、子どもたちに地元産農畜産物の美味しさ・素晴らしさを知ってもらうことで地元への愛情を育むこと等を目的に、月1～2回地元産の農畜産物を利用した給食を提供します。

財源内訳：市の負担額 2,215万円

担当課：農林振興課

# くらし

コロナ禍の長期化による市民生活の安全・安心の確保が重要となっている中で、関係機関と共に医療体制の確保や、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種体制などを充実します。

少子高齢化の影響による人口減少が問題となるなかで、各種施策を講じることで暮らしやすい都市形成を目指し誰一人取り残さない持続可能な伊賀を実現するため事業の推進に努めます。

あらゆる人権問題について多様性のある社会の実現を進める上で「性の多様性条例」の策定など、人権保障の取組みや、住民・企業への啓発の取組みを推進します。

## 新型コロナウイルスワクチン接種事業

**3億1,982万円**



新型コロナウイルス感染症のまん延及び重症化予防のためワクチン接種事業を行います。

財源内訳：国の負担額 3億1,982万円

担当課：ワクチン接種推進課

## 共同消防指令センター整備事業

**1,008万円**



災害対応力の強化や経費の低減を図るため、名張市と共同で、（仮称）伊賀市・名張市消防指令センターを整備します。令和6年4月からの運用開始に向け、令和4年度は設計業務を行います。

財源内訳：名張市の負担額 455万円

市の負担額（市債を含む） 553万円

担当課：消防総務課



## 常備消防施設等整備事業

1億5,839万円



伊賀市・名張市の消防の連携・協力に基づき、それぞれ高さの異なる梯子付消防自動車を保有することで、単独で対応しきれない災害に対し適切な活動を行うため、20m級梯子付消防自動車を更新配備します。

また、防火衣等の現場用備品を更新購入します。

内訳：市の負担額（市債を含む）1億5,839万円

担当課：消防総務課

## 応急診療所管理運営事業

8,745万円



伊賀医師会・岡波総合病院・上野総合市民病院等の医師や伊賀薬剤師会の協力を得て、休日及び夜間の急病者のための応急診療所を運営します。

また、岡波総合病院の移転に伴い、令和5年1月（予定）に隣接地へ移転します。

内訳：市の負担額 8,745万円

担当課：医療福祉政策課

## 窓口業務経費

9,192万円



窓口業務（各種証明窓口・発行、印鑑登録関連入出力、郵送、戸籍入力）について民間業務委託し、証明書等の交付や個人番号カード交付業務を行います。

また、令和4年秋頃（予定）からおくやみに係る手続き相談を行う「おくやみコーナー」を設置し、市民サービスの向上を図ります。

内訳：国の負担額 1,838万円

市の負担額 7,354万円

担当課：住民課



## 地区市民センター施設改修事業



4, 312万円

地区市民センターを安全・安心して利用いただくために、整備計画等に基づき、府中地区市民センターの改修を行うとともに、長田地区市民センター新築移転工事の設計を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）4, 312万円

担当課：上野支所

## 合併処理浄化槽設置及び管理事業

1億2, 021万円



下水道区域、農業集落排水区域などを除いた区域について、個別処理方式により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、合併処理浄化槽設置工事などの費用の一部の補助を行います。

財源内訳：国の負担額 2, 613万円

県の負担額 1, 640万円

市の負担額 7, 768万円

担当課：上下水道部経営企画課

## 伊賀鉄道活性化促進事業

1億2, 642万円



伊賀鉄道株式会社に対して、運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。

また、伊賀線全線開通100周年に関する経費や伊賀鉄道を利用する学生の家計を支援するため、定期券購入費に対する助成を行います。

財源内訳：市の負担額 1億2, 642万円

担当課：交通政策課

## 人権啓発推進事業 1,345万円



部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民の人権意識の高揚を図ります。

また、性の多様性条例策定に取り組みます。

財源内訳：県の負担額 55万円

市の負担額 1,290万円

担当課：人権政策課、同和課ほか

## 防犯・暴力追放事業 498万円



地域防犯啓発活動の推進及び暴力追放伊賀市民会議の運営を行います。

また、犯罪により被害に遭われた方やその家族を支援するために、新たな支援金制度を運用します。

財源内訳：市の負担額 498万円

担当課：防災危機対策局、住民課

## 地域福祉施設整備事業

## 2,956万円



不足している相談スペース並びに会議室やホール等を設けるため、伊賀市総合福祉会館の空きスペースとなっている車庫部分を改修します。

財源内訳：市の負担額 2,956万円

担当課：医療福祉政策課

# にぎわい

本市の成長・活力・価値の創造には、市域全体での観光資源、文化資源などを有効的に活用・発信することによるにぎわいの創出が必要不可欠です。

市街地エリアでは、「日本の20世紀遺産20選」に選ばれた伊賀上野城下町の文化的景観を保存、活用するとともに、エリアの中心となる上野公園から城下町エリア（忍者体験施設周辺）を結ぶ導線を「にぎわい忍者回廊」と位置づけ、忍者体験施設の整備や市指定文化財旧上野市庁舎をはじめとした公有財産の有効活用による、市街地のにぎわい創出に取り組んでいます。

市域全体の活力を維持、向上していくため、農林畜産物に限らず市内で生産される各種製品の地産地消や特産品の「伊賀ブランド化」を推進するとともに、産業振興条例を制定することにより地域産業の更なる振興を進めます。

新たな産業用地の開発による雇用の創出や、移住・交流の促進、移住者などの起業支援を推進します。さらに、「伊賀・山城南・東大和」の3府県を跨ぐ『伊賀城和定住自立圏域』の中心市として、地域間連携を推進することにより、圏域全体の成長・活力・価値の創造に努めます。

## 文化芸術推進事業 2,359万円



伊賀市における文化振興に係る費用や、ユネスコ無形文化遺産に登録された上野天神祭だんじり行事を保存・継承していくため、運営に要する経費について助成を行います。

また、岸宏子生誕100年記念事業や、元永定正生誕100年記念事業を行います。

財源内訳：国の負担額 59万円

市の負担額 2,300万円

担当課：文化振興課

## 忍者市プロジェクト事業

6,354万円



中心市街地のにぎわい創出に向けて、にぎわい忍者回廊周辺のエリアマネジメントを展開するため、公有財産の利活用について民間活力を導入し、PFI方式による施設整備を進めます。

財源内訳：国の負担額 3,086万円

市の負担額（市債を含む） 3,268万円

担当課：観光戦略課

## 旧上野市庁舎利活用事業

673万円



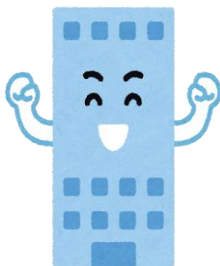
旧上野市庁舎の整備に対して、国の補助金の採択を受けるために費用便益分析を行います。

財源内訳：市の負担額 673万円

担当課：中心市街地推進課

## 商工振興経費

5億1,415万円



民間金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進するため、地域総合整備財団の支援を得て民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付及び借入する際に発生する連帯保証料に対し、補助を行います。

財源内訳：国の負担額 300万円

市の負担額（市債を含む） 5億1,115万円

担当課：商工労働課

## 移住・交流推進事業 2,296万円



「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市外での移住相談会やプロモーション等を実施し、移住定住の促進、関係人口創出に取り組みます。

財源内訳：国の負担額 46万円

県の負担額 360万円

市の負担額 1,890万円

担当課：地域創生課、島ヶ原支所

大山田支所、青山支所

## 地域活動支援事業 271万円



伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、経費の一部の補助を行います。

また、地域でがんばる市民活動団体をより多くの人に知っていただき、市民活動団体の士気の高揚を図ることを目的に「N-1グランプリ」を実施します。

財源内訳：国の負担額 46万円

市の負担額 225万円

担当課：住民自治推進課

## 産業集積開発事業推進経費



## 898万円

新たな雇用の創出と人口減少に歯止をかけるために、民間開発事業者を誘致し、民間主導による新たな産業用地の創出を推進します。

財源内訳：国の負担額 330万円

市の負担額 568万円

担当課：企業用地整備課



# SDGs（脱炭素）への取り組み

SDGsへの取り組みを通じ豊かで活力ある未来を創るため、2050年カーボンニュートラルに向け、公共施設などの脱炭素化の促進に努めます。

## 地球温暖化防止推進事業



630万円

地球温暖化対策に係る伊賀市環境保全市民会議への活動支援や、街路灯のLED照明への取り換えに対し、灯具の支給を行います。

財源内訳：市の負担額 630万円

担当課：生活環境課

## 臨時地方道整備事業（LED化）



3,000万円

耐用年数を経過している道路照明灯を、省エネ効果の高いLEDに順次更新していきます。

財源内訳：市の負担額（市債を含む） 3,000万円

担当課：道路河川課

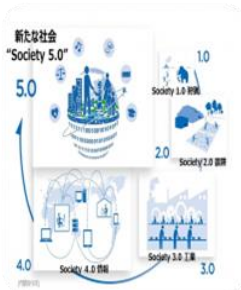


# DXへの取組み

本市のDX基本方針に記載の基本理念である「暮らしいきいきデジタル社会のまちづくり」の実現に向け、市民の皆さんが利便性を実感できるサービス導入等の事業推進に努めます。

## スマート自治体推進事業

**3,659万円**



スマート自治体への転換のため、AIやRPAなどのICT利活用を全庁的に進め、業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。

財源内訳：国の負担額 632万円  
市の負担額 3,027万円  
担当課：デジタル自治推進局、課税課  
収税課、保育幼稚園課

## 議会運営一般経費

**1,442万円**

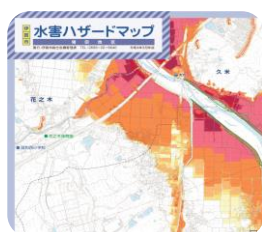


議会運営の活性化及び効率化を図るため、新たにペーパーレス会議システムを導入します。

財源内訳：国の負担額 265万円  
市の負担額 1,167万円  
その他の収入 10万円  
担当課：市議会事務局議事課

# 防災・減災への取組み

気候変動の影響によって自然災害が頻発化・激甚化するなかで、被害を最小限に抑えるなど防災・減災の考え方による対策を平常時から行うことで市民のみなさんの安全・安心な生活基盤の構築に努めます。



## 地域防災力強化推進事業 561万円

市民のみなさんへ洪水や土砂災害等の災害発生が想定される場所や被害の及ぶ範囲等の情報を提供し、災害時の適切な避難行動につなげるため、ハザードマップを作成します。

財源内訳：県の負担額 280万円

市の負担額 281万円

担当課：防災危機対策局



## 直轄管理河川改修事業

### 1億6,461万円

内水排水対策のため、大戸川小田排水機場排水ポンプ改修工事を行います。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）1億6,461万円

担当課：建設管理課



## 準用河川等整備事業

### 1億2,209万円

近年の気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化に備えるため、市管理河川の整備や河床掘削を実施し、河川環境の保全を図ります。

財源内訳：市の負担額（市債を含む）1億2,209万円

担当課：道路河川課

# コロナ関連対策

新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、経済社会活動は依然として厳しい状況ですが、新型コロナウイルスワクチンの接種など、感染症対策や経済対策などについて、迅速な対応に努めます。



## 災害対策本部等運営経費 346万円

感染症対策物品の購入など、継続して新型コロナウイルス感染症対策を実施します。

財源内訳：国の負担額 346万円

担当課：防災危機対策局、秘書広報課



## 生活困窮者自立支援事業 504万円

国の新型コロナウイルス感染症に対する経済支援策の一環として、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給します。

財源内訳：国の負担額 504万円

担当課：生活支援課



## 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (再掲) 3億1,982万円

新型コロナウイルス感染症のまん延及び重症化予防のため、ワクチン接種事業を行います。

財源内訳：国の負担額 3億1,982万円

担当課：ワクチン接種推進課

# 令和3年度補正予算（3月）

国の令和3年度補正予算に伴う関連事業の追加・変更、所要額について補正します。

## 伊賀鉄道活性化促進事業



**1億5,439万円**

国の補正予算を活用し、車両整備修繕・更新工事委託に加え、交通系ICカードに対応するための整備委託を行います。

財源内訳：国の負担額 5,146万円

市の負担額（市債を含む） 1億293万円

担当課：交通政策課

## 放課後児童対策事業 3,113万円



国の補正予算を活用し、（仮称）依那古放課後児童クラブの建設に対し、補助を行います。

財源内訳：国の負担額 1,791万円

県の負担額 179万円

市の負担額（市債含む） 1,143万円

担当課：こども未来課

# 伊賀市の財政状況

## ①家計簿

伊賀市の予算（一般会計約 435 億 4,000 万円）を 1 ヶ月の家計にたとえると・・・・・・・・

予算総額 435 億 4,000 万円



月収 297,100 円の家庭とします。

歳入	
市税・国からの交付金など	297 億 1,000 万円
国・県支出金	82 億 8,000 万円
基金繰入金	18 億 9,000 万円
市債	36 億 6,000 万円
歳出	
人件費	91 億 2,000 万円
投資的経費	23 億 4,000 万円
扶助費	74 億 6,000 万円
公債費	57 億 5,000 万円
積立金	11 億 6,000 万円
補助費等	54 億 6,000 万円
物件費など	122 億 5,000 万円

収入	(435,400 円)
月収（給料など）	297,100 円
親からの支援など	82,800 円
預貯金の取り崩し※	18,900 円
借金※	36,600 円
支出	(435,400 円)
食費など	91,200 円
自宅の増改築・修繕費	23,400 円
医療費	74,600 円
借金の返済	57,500 円
貯金	11,600 円
各種会費	54,600 円
光熱費・交際費など	122,500 円

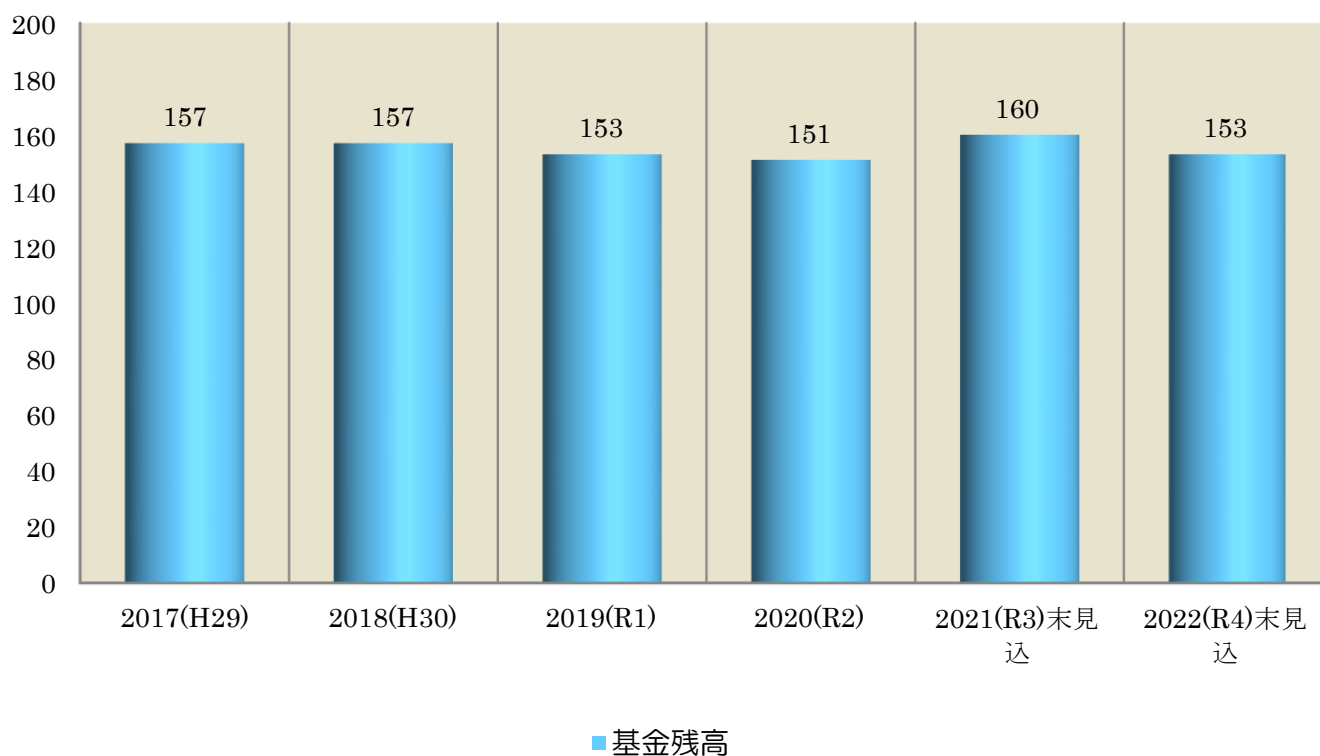
1 ヶ月の支出額約 435,400 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額※（55,500 円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることとなります。

## ②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。  
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では  
2022（令和4）年度末の基金残高の見込み額は およそ153億円  
○伊賀市の人口は およそ88,203人（令和4年1月31日現在）  
として計算すると…  
市民一人あたり およそ17万円の貯金となります。

年度別基金残高(単位：億円)





## ③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

2022（令和4）年度末の市債残高の見込み額は およそ509億円

○伊賀市の人口は およそ88,203人（令和4年1月31日）として計算すると…

市民一人あたり およそ58万円の借金となります。

年度別市債残高(単位：億円)

